

第 156 期

有価証券報告書

自 平成15年 1月 1日

至 平成15年12月31日

静岡瓦斯株式会社

711006

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日
(第156期) 至 平成15年12月31日

東海財務局長 殿

平成16年3月31日提出

会社名 静岡瓦斯株式会社

英訳名 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大石 司 朗

本店の所在の場所 静岡県静岡市八幡一丁目5番38号 電話番号 054(284)4141(代表)

連絡者 経理グループ
グループリーダー 飯田 晃 司

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称
株式会社東京証券取引所

所 在 地
東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産，受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	13
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設，除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1 連結財務諸表等	29
監査報告書	53
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	46,019,004	51,166,614	54,737,698	55,567,908	58,625,242
経常利益 (千円)	1,892,961	3,881,540	4,787,042	5,459,589	6,113,025
当期純利益 (千円)	1,229,008	2,084,957	2,004,445	2,828,451	3,941,388
純資産額 (千円)	10,957,205	16,430,939	21,348,246	22,910,961	27,307,147
総資産額 (千円)	82,764,493	84,222,567	103,856,149	105,212,624	109,746,937
1株当たり純資産額 (円)	183.83	244.53	301.99	324.15	385.50
1株当たり当期純利益 (円)	20.61	33.60	29.72	40.01	54.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.2	19.5	20.6	21.8	24.9
自己資本利益率 (%)	11.9	15.2	10.6	12.8	15.7
株価収益率 (倍)	11.2	6.8	15.1	7.5	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		11,553,148	11,395,120	14,247,406	14,570,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		7,913,508	26,205,617	10,447,703	11,642,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,656,395	13,950,687	3,091,660	3,860,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,350,072	6,384,977	5,545,167	6,253,209	5,321,290
従業員数 (人)		1,211 (125)	1,195 (148)	1,193 (172)	1,187 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高	(千円)	34,292,196	40,866,124	44,119,953	44,144,432	46,217,959
経常利益	(千円)	214,983	451,022	2,117,523	2,410,502	3,070,998
当期純利益	(千円)	420,856	731,731	1,177,073	1,711,766	2,608,043
資本金	(千円)	2,980,215	3,749,647	4,183,647	4,183,647	4,183,647
発行済株式総数	(千株)	59,604	67,192	70,692	70,692	70,692
純資産額	(千円)	9,887,670	13,939,838	18,042,607	18,516,087	21,593,811
総資産額	(千円)	44,823,215	52,256,368	60,285,388	64,713,068	72,418,834
1株当たり純資産額	(円)	165.88	207.45	255.23	261.97	305.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	7.06	11.79	17.45	24.21	36.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	22.1	26.7	29.9	28.6	29.8
自己資本利益率	(%)	4.3	6.1	7.4	9.4	13.0
株価収益率	(倍)	32.6	19.5	25.7	12.4	10.8
配当性向	(%)	70.8	42.4	34.4	24.8	19.2
従業員数	(人)	765	811	684	686	681

- (注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第154期の1株当たり配当額6円には、東証上場記念配当1円を含んでおります。
4 第156期の1株当たり配当額7円には、東証一部指定記念配当1円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
6 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を記載しております。

2 沿革

明治43年 4月	資本金50万円をもって設立
大正 6年12月	沼津瓦斯株式会社を吸収合併
昭和17年 7月	清水瓦斯株式会社を吸収合併
昭和19年12月	静岡製造所竣工
昭和34年 7月	子会社大富士瓦斯株式会社を設立
昭和36年 8月	子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年 4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
昭和48年 9月	大富士ガス工業株式会社を設立
昭和48年11月	静岡・沼津間高圧輸送導管完成
昭和61年 5月	吉原工場の運営開始
平成 4年 1月	大富士ガス工業株式会社を吸収合併
平成 4年 8月	子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立
平成 6年 6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始
平成 8年 7月	マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
平成12年 1月	大富士瓦斯株式会社, 富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
平成13年 1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	天然ガスへの熱量変更作業が完了
平成15年 1月	静岡工場を閉鎖
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部指定

3 事業の内容

当社グループ(当社，連結子会社13社，持分法非適用関連会社 1 社)が営んでいる主な事業内容と，各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を，事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当社並びに吉田瓦斯(株)，下田ガス(株)，信州ガス(株)，佐渡瓦斯(株)の連結子会社 4 社は，ガスの製造，供給，販売を行っております。

中遠ガス(株)，袋井ガス(株)の連結子会社 2 社は，当社からガスの卸供給を受けて，ガスの供給，販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は，当社から L N G 及び L P G を仕入れてガスの製造を行い，当社に販売しております。

なお，当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は，つぎのとおりであります。

当社は，都市ガスの原料となる L N G を輸入しております。

(当社の附帯事業未収入金として計上します。)

当社は，輸入した L N G を清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)で原料の仕入を計上します。)

当社から仕入れた L N G を主原料として，清水エル・エヌ・ジー(株)は製品ガス(都市ガス)を製造し，全量を当社に販売しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)は売上を計上し，当社は製品の仕入を計上します。)

当社は，清水エル・エヌ・ジー(株)から仕入れた製品ガスを，お客さまに販売しております。(当社で売上を計上します。)

南富士パイプライン(株)(持分法非適用関連会社)は，天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」の建設及び運営を目的に設立いたしましたでしたが，当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業会社は，ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は，主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は，当社にガス機器を販売しております。

〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業会社は，L P G の販売を行っております。当社は，静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)に L P G を販売し，清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となる L P G を販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は，L P G 及び L P G 機器の販売並びに L P G 配管事業を行っております。また，静岡ガスエネルギー(株)は，清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業の連結子会社 6 社に L P G を販売し，当社に簡易ガス事業用の L P G を販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は，静岡ガスエネルギー(株)の L P G の配送の外，当社の L N G の輸送等を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)は，主として当社等が発注するガス設備の設計施工の外，空

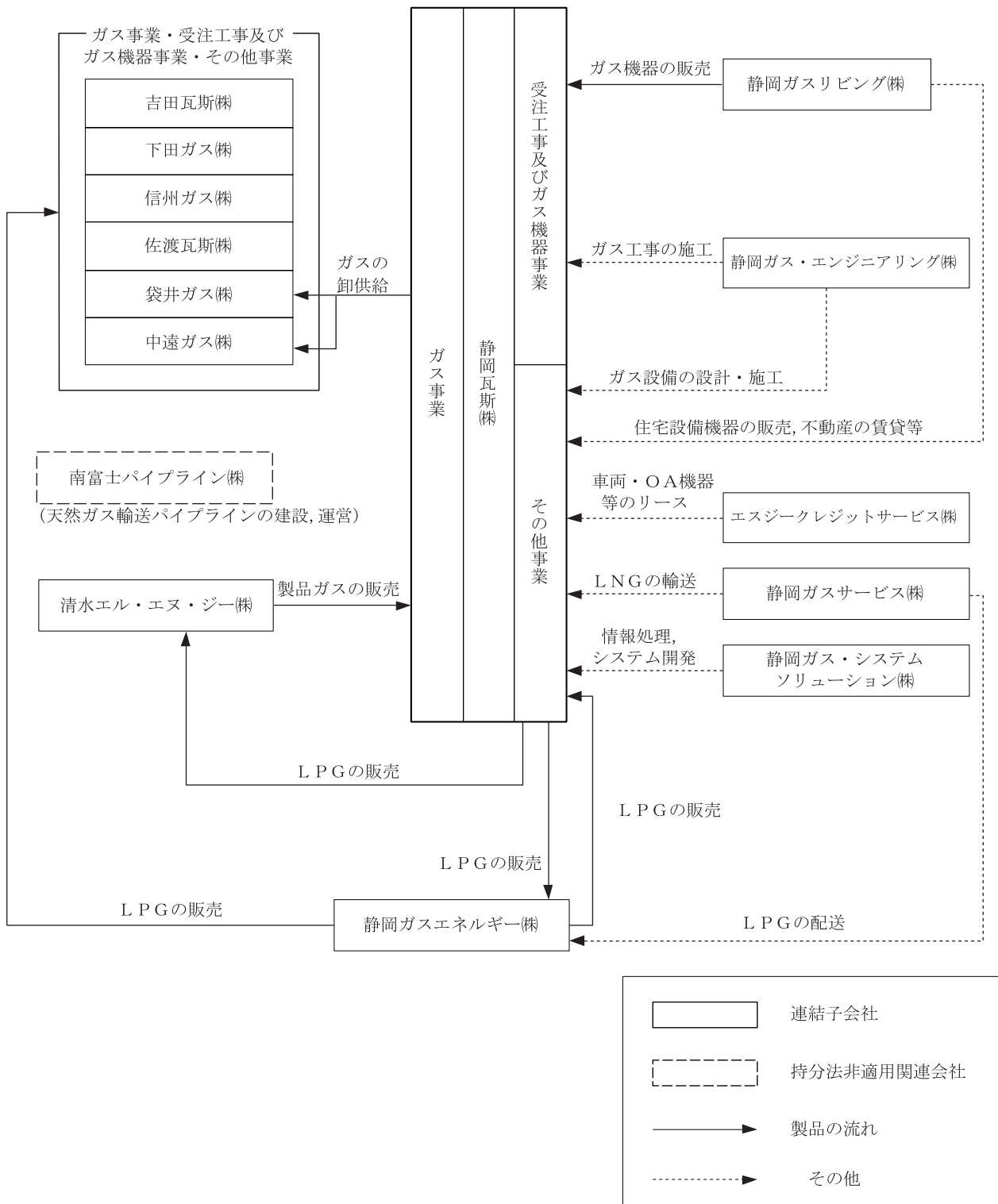
調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス㈱(連結子会社)は、クレジット及びリース業務等を行っております。なお、当社は、エスジークレジットサービス㈱より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガスリビング㈱は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、静岡ガスリビング㈱より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

静岡ガス・システムソリューション㈱(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 関係会社の状況

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容		摘要
					営業上の取引	役員の兼任等	
吉田瓦斯(株)	山梨県富士吉田市	千円 80,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業 (LPG 販売)	% 67.0		兼任 3名 出向 1名	
下田ガス(株)	静岡県下田市	60,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業 (LPG 販売)	64.6		兼任 2名 転籍 1名	
信州ガス(株)	長野県飯田市	50,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業 (LPG 販売)	67.2		兼任 2名 出向 1名 転籍 1名	
佐渡瓦斯(株)	新潟県両津市	40,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業 (LPG 販売)	58.7		兼任 1名 出向 1名 転籍 1名	
袋井ガス(株)	静岡県袋井市	50,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業 (LPG 販売)	50.0	当社よりガスの卸供給を受けております。	兼任 2名 出向 1名 転籍 1名	(注) 5
中遠ガス(株)	静岡県掛川市	75,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業 (LPG 販売)	47.4	当社よりガスの卸供給を受けております。	兼任 2名 転籍 1名	(注) 5
清水エル・エヌ・ジー(株)	静岡県静岡市	3,000,000	ガス事業(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLPGを購入し、当社へ製造ガスを販売しております。	兼任 7名	(注) 2
静岡ガスエネルギー(株)	静岡県静岡市	240,000	その他の事業(LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工)	100.0	当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。当社よりLPGを購入しております。土地及び建物を賃借しております。	兼任 5名 出向 2名 転籍 2名	(注) 6
エスジークレジットサービス(株)	静岡県静岡市	40,000	その他の事業(ガス消費機器・車両等のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等をリースしております。建物を賃借しております。	兼任 7名 出向 1名	
静岡ガスリビング(株)	静岡県静岡市	400,000	受注工事及びガス機器事業 その他の事業(住宅設備機器の販売、不動産の管理運営)	100.0	当社へガス機器を販売しております。当社へガス設備の関連機器を販売しております。建物を賃借しております。	兼任 5名 出向 2名	
静岡ガス・エンジニアリング(株)	静岡県静岡市	30,000	受注工事及びガス機器事業(ガス配管工事の設計・施工)	100.0	当社のガス工事の施工、ガス設備の設計施工をしております。建物を賃借しております。	兼任 5名 出向 3名 転籍 1名	
静岡ガスサービス(株)	静岡県静岡市	20,000	その他の事業(ガス配送及びガス設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社のLNGを輸送しております。建物を賃借しております。	兼任 6名 転籍 2名	
静岡ガス・システムソリューション(株)	静岡県静岡市	20,000	その他の事業(情報処理・サービス業務)	100.0	当社の情報処理及びシステム開発をしております。建物を賃借しております。	兼任 4名 出向 1名	

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
 2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー(株)は特定子会社であります。
 3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示しております。
 5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 6 静岡ガスエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,235,302千円
	(2) 経常利益	195,254千円
	(3) 当期純利益	100,518千円
	(4) 純資産額	2,047,236千円
	(5) 総資産額	4,595,586千円

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	707(75)
受注工事及びガス機器事業	83(11)
その他の事業	266(88)
全社(共通)	131(13)
合計	1,187(187)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
681	38.1	16.8	7,201,490

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国主導による海外景気の回復を背景に、輸出関連産業を中心に企業業績が回復し設備投資も増加に転ずるなど、ようやく明るい兆しが見えてまいりましたが、長期化するデフレの影響により、雇用・所得は依然として厳しい状況で推移いたしました。

都市ガス業界は、自由化された大口分野を中心に既に厳しい競争環境におかれています。さらなる自由化範囲の拡大などを織り込んだ「改正ガス事業法」が平成15年6月に成立し、公正な競争環境の整備を目的とした自由化が一段と進展しています。

このような状況のもとで当社グループは、都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて5.5%増の58,625百万円、経常利益は12.0%増の6,113百万円、当期純利益は39.3%増の3,941百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

需要家戸数は、グループ全体で当期中に6,581戸増加し、当連結会計年度末には327,991戸となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま数の増加に加え、年初から春先にかけての低気温や冷夏による影響などから1戸当たりの平均使用量が増加したことにより、業務用（商業用・公用及び医療用）につきましては、GHPによる大型商業施設や学校などの新規空調需要の開拓、病院や老人保健施設などへのマイクロコージェネレーションシステムの導入などが順調に進んだことにより、工業用につきましては、大型コージェネレーションシステムの新規稼働に加え、中規模需要家の新規開拓が好調だったことにより増加いたしました。また、当期より他ガス事業者への卸供給が本格的に開始されたこともあり、販売量全体では前連結会計年度に比べて15.8%増の483,456千 m^3 となりました。

ガス売上高は、前連結会計年度に比べて4.0%増の42,022百万円、営業利益は13.7%増の9,575百万円となりました。

<受注工事及びガス機器事業>

受注工事及びガス機器事業につきましては、グループ外への機器販売は好調だったものの、セグメント間（グループ内）の取引高が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べて15.2%減の12,960百万円、営業利益は30.4%減の534百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べて9.6%増の14,354百万円となりましたが、原料価格が上昇したことと、リース事業等の不振により、営業利益は前連結会計年度に比べて30.1%減の367百万円となりました。

- (注) 1 上記セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。
2 本書面でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46メガジュール(MJ)(11,000kcal)換算で表示しております。
3 「第2 事業の状況」に記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ931百万円（14.9%）減少し、当連結会計年度末には5,321百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ323百万円増の14,570百万円となりました。これは、未払消費税等の減少等があったものの、ガス販売を中心に営業成績が順調であったため税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,194百万円増の11,642百万円となりました。これは、前年に引き続き高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行ったこと、連結子会社における熱量変更投資が進んだこと及び投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ768百万円増の3,860百万円となりました。これは、営業活動による収入が増加したため、前年に比べ金融機関からの借入れが減少したことによるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (平成15年1月～12月)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	484,060	117.3

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	当連結会計年度 (平成15年1～12月)			
	数量	前年同期比	金額	前年同期比
ガス 販売 量	家庭用 千m ³ 98,705	% 102.2	千円 20,258,375	% 96.5
	工業用 314,295	120.1	14,155,986	120.4
	その他 70,436	119.2	7,605,244	99.5
	計 483,438	115.8	42,019,605	104.0
期末需要家戸数	327,991戸			

(4) ガス料金

当社は、平成15年6月20日に関東経済産業局長より、原料費調整制度の指標見直しを主な内容とする供給約款変更の認可を受けて同年7月1日より実施しております。

当社の主な供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金(消費税相当額加算前)は次のとおりであります。

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表を適用しております。

I 平成15年6月30日までの適用料金

46MJ(11,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金 (1ヶ月当たり)	従量料金単価 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から20m ³ まで	780円	184.20円
B	20m ³ を超え150m ³ まで	1,060円	170.20円
C	150m ³ を超えるもの	2,220円	162.47円

II 平成15年7月1日からの適用料金
46MJ(11,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金 (1ヶ月当たり)	従量料金単価 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から20m ³ まで	780円	185.88円
B	20m ³ を超え150m ³ まで	1,060円	171.88円
C	150m ³ を超えるもの	2,220円	164.15円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記従量料金単価を乗じて料金を算定しております。
- 2 検針日の翌日から20日以内に支払いのあった場合は早収料金を、同期間経過後は上記の早収料金を3%割り増ししたものを遅収料金としてそれぞれ適用しております。
- 3 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金に消費税率を乗じた額であります。
- 4 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

検針月	1m ³ 当たり調整額
	46MJ(11,000kcal)地区
平成15年1月～3月	0.00円/m ³
4月～6月	0.00
7月～9月	0.00
10月～12月	0.00

上記の一般ガス供給約款料金以外に、小型空調機器を専用に使用する契約(小型空調契約)や空調機器を専用に使用する契約(空調夏期契約)等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3 対処すべき課題

エネルギー間競争の激化や当社グループ供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景にガス販売量を拡大し、ガス製造・供給設備の効率的な運営を図ることによりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、昨今の住宅着工戸数の低迷やオール電化住宅の攻勢など、厳しい環境に直面しておりますが、子会社である静岡ガスエネルギー株式会社と連携し、より効率的でより地域に密着した提案営業を推進し、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図ってまいります。また、床暖房や浴室暖房乾燥機等のガス機器の普及に努め、快適な生活の提案により1戸当たりのガス販売量増加を図ってまいります。

業務用分野では、GHP(ガスヒートポンプ)やマイクロコージェネレーション等により空調需要のターゲットをさらに拡大し、工業用分野では、需要拡大の中心である天然ガスコージェネレーションの一層の普及に向け、技術力や提案力の強化を図るとともに、「オンサイト・エネルギーサービス事業」(注)の展開も進めてまいります。

近隣都市ガス事業者向けの天然ガス卸供給やLNG販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期してまいります。

天然ガス供給基盤の整備については、清水・富士間の高圧輸送幹線「第二駿河幹線」が本年稼働開始するとともに、帝国石油株式会社及び東京瓦斯株式会社との連携による富士・御殿場間の「南富士幹線」の建設を進めてまいります。また、清水エル・エヌ・ジー株式会社(連結子会社)袖師基地においては、LNGターミナル機能の拡充など将来を見据えた生産態勢を具体的に検討してまいります。

当社グループでは、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って施設内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギー(蒸気等)をお客さまにご利用いただく事業。

4 経営上の重要な契約等

重要なLNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO., LTD. (静岡瓦斯株)	MALAYSIA LNG SDN. BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

5 研究開発活動

当社グループは、お客さまの高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約を図り、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、(社)日本ガス協会、(社)日本エネルギー学会、(社)日本機械学会をはじめとする外部団体に加入して共同研究や技術交流を実施し、広く技術情報の収集を図り最新技術の普及に努めております。

当連結会計期間における研究開発費は3,853千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(高効率ガス利用)

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、普及のために発電効率の向上、廃熱回収の向上を図るべく研究開発を行っております。

(営業支援)

当社グループの需要家ニーズに応えるため、主にマイクロガスコージェネレーション、床暖房、浴室暖房乾燥機、潜熱回収型ガス給湯器の実証実験を行い、データの提供を行いました。また、新たに販売を開始した家庭用1kWガスエンジン・コージェネレーションシステム(通称エコウィル)の実証実験や、設置、メンテナンスに関する教育を実施しました。なお、電力会社のオール電化対策の一環として、ガス機器と競合する暖房機器、IHヒーター、温水機器CO₂冷媒給湯器(通称エコキュート)、洗濯乾燥機に関する実証試験も行い、営業支援に関するデータの収集を行いました。また、技術講演会、講習会、各種公開実験の開催、機関紙(「EAS」)の発行、当社ウェブサイトへの情報提供等により、営業活動の支援を行っております。

(燃料電池実用化に向けての取り組み)

未来の理想的な家庭用発電システムとして期待されている燃料電池に関して、その実用化に向けた試験を行っております。一般家庭で利用できるよう、モデルルームでの実証試験から最大のメリットが生かせる使用方法を確立し、普及に備えております。また、地域社会に対し燃料電池を広く理解していただくための活動として、教育現場や各種イベント等に出向き、実物や模型を使つての情報提供を行っております。

一方、静岡工業技術センターと燃料電池に関する共同研究開発がスタートし、バイオマスをエネルギー源とした燃料電池の開発に着手しました。国家プロジェクトにも参画し、日本ガス協会の一員として、静岡における定置型燃料電池の実証実験を担当しています。

(環境対策)

CO₂排出量抑制の最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの普及に積極的に取り組んでおります。エネルギー技術グループと協力し、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施し、天然ガスの拡販を支援しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質の検査等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で11,665百万円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として器具備品の購入等を中心に9,665百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,151kmとなりました。

その他の事業においては、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に1,393百万円の設備投資を実施しました。

受注工事及びガス機器事業および全社共通については、当連結会計年度中の重要な設備投資はありませんでした。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成15年12月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガスメーター	その他		合計
吉原工場 (富士市)	ガス	製造設備	1,242,226 (39)	77,200	259,580		247,530	1,826,538	8
導管及びガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				24,638,371		24,638,371	
本社 (静岡市)	全社	業務設備	344,642 (10)	822,485	45,172		187,932	1,400,232	144
ローリー出荷設備 及びLPG貯槽 (静岡市)	その他	附帯事業 設備		24,609	177,214		769,132	970,956	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・エヌ・ジー(株)	袖師基地 (静岡市)	ガス	製造設備		720,526	3,688,052	22,294,902	26,703,480	38
静岡ガスエネルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市)	その他	附帯事業 設備	385,394 (1)	592,545	26,506	105,535	1,109,983	57
エスジークレジットサービス(株)	貸与設備 (静岡市他)	その他	附帯事業 設備				1,529,620	1,529,620	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地の敷地88千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3 設備の新設，除却等の計画

当社グループの当連結会計年度末(平成15年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は，次のとおりであります。

また，当社グループにおける平成16年度の設備投資は，12,347百万円を計画しており，その資金においては自己資金5,625百万円及び借入金6,721百万円でまかなう計画であります。

なお，生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却，売却等の計画はありません。

(単位：千円)

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額	既支払額	着手	完了	
静岡瓦斯(株) 第二駿河幹線他輸送幹線	静岡市他	ガ ス	ガス供給設備	18,325,723	15,551,663	平成12年6月	平成16年6月	総延長 60.7km
静岡瓦斯(株) 本支管(輸送幹線以外)	静岡市他	ガ ス	ガス供給設備	4,419,263		平成16年1月	平成16年12月	総延長 130.1km

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,692,950	70,692,950	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	70,692,950	70,692,950		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年1月1日	1,280,440	60,884,740	64,022	3,044,237	14,529	545,988	(注) 1
平成12年7月1日	308,210	61,192,950	15,410	3,059,647	187,292	733,281	(注) 2
平成12年11月1日	6,000,000	67,192,950	690,000	3,749,647	690,000	1,423,281	(注) 3
平成13年12月7日	3,500,000	70,692,950	434,000	4,183,647	585,900	2,009,181	(注) 4

(注) 1 大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)との合併による増加

合併比率：大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

2 静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)及び静岡ガス・エンジニアリング(株)3社を株式交換により当社の完全子会社としたことによる増加

交換比率：静岡ガスエネルギー(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)5.3株の割合

エスジークレジットサービス(株)の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)1,100株の割合

静岡ガス・エンジニアリング(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)3.9株の割合

- 3 東京瓦斯(株)及び東京電力(株)への第三者割当増資(両社とも3百万株)による増加
 発行価格 : 230円
 資本組入額 : 115円
- 4 東京証券取引所市場第二部上場に伴う3,500千株の一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 : 310円
 引受価額 : 291円40銭
 発行価額 : 247円
 資本組入額 : 124円

(4) 所有者別状況

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	48	20	88	38 ()	2,239	2,433	
所有株式数	単元	24,382	881	27,898	3,799 ()	13,608	70,568	株 124,950
割合	%	34.55	1.25	39.53	5.38 ()	19.29	100.00	

- (注) 1 自己株式17,380株は、個人その他に17単元及び単元未満株式の状況に380株を含めて記載しております。
 なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。
- 2 その他の法人に、証券保管振替機構名義株式3単元を含めて記載しております。

(5) 大株主の状況

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	千株 3,987	% 5.63
エスジー保険サービス株式会社	静岡県静岡市八幡一丁目5番33号	3,863	5.46
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,768	5.33
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,110	4.39
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	4.24
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	4.24
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,694	3.81
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番地	2,682	3.79
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水入船町11番1号	2,543	3.59
計		31,468	44.51

- (注) 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しており、この他株式会社みずほコーポレート銀行は当社の株式を215株(0.00%)所有しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,551,000	70,551	
単元未満株式	普通株式 124,950		
発行済株式総数	70,692,950		
総株主の議決権		70,551	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

自己株式等

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市八幡 一丁目5番38号	17,000		17,000	0.0
計		17,000		17,000	0.0

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

(1) [定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成16年3月30日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月27日決議)	株 2,500,000	円 1,000,000,000	(注)
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,500,000	1,000,000,000	
未行使割合	100.0%	100.0%	

- (注) 1 上記授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.5%であります。
- 2 未行使割合が50%以上となった理由は、資本政策上で自己株式を取得する必要性が生じなかったためであります。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 取締役会決議による買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議				

- (注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会において以下の内容で自己株式取得に関する定款変更を決議しました。「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」

(2) [資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当社の株式が昨年12月に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことから、平成15年12月期の配当につきましては、1株につき1円の東証一部指定記念配当を実施し、1株につき年間7円（東証一部指定記念配当1円、中間配当金3円を含む）といたしました。

内部留保資金は、生産・供給設備を中心とした基盤整備のための設備投資を実施し将来の事業拡大に役立てるとともに、経営体質の一層の充実に充ちたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年8月19日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
	最高	円 230	230	473 (230)	448	418 488
	最低	円 230	230	380 (230)	270	374 260

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 345	389	384	453	488	418
	最低	円 307	332	333	348	385	374

(注) 最高・最低株価は、平成13年12月6日までは、非上場株式、非店頭売買株式時における静岡新聞掲載の店頭気配相場によるもので第154期は()表示をしており、平成13年12月7日以降は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

なお、当社株式は平成15年12月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっております。このため、事業年度別最高・最低株価は、第156期の上段は市場第一部、下段は市場第二部におけるものであり、また、月別最高・最低株価は、平成15年11月までは市場第二部、平成15年12月は市場第一部における株価であります。

5 従業員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	大石 繁 (昭和6年12月22日生)	昭和30年3月 当社入社 昭和48年12月 静岡営業所長(兼清水営業所長) 昭和51年3月 取締役 昭和53年3月 常務取締役 昭和58年1月 専務取締役 平成元年3月 代表取締役社長 平成13年3月 代表取締役会長(現任)	千株 118
取締役社長 (代表取締役)	大石 司朗 (昭和10年10月8日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 広報室長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成12年3月 代表取締役専務取締役 平成13年3月 代表取締役社長(現任)	55
専務取締役	岩崎 清悟 (昭和21年10月8日生)	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 総合企画グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役(現任)	34
常務取締役	上野 健二郎 (昭和18年1月10日生)	昭和43年11月 当社入社 昭和63年3月 静岡支店長 平成6年3月 取締役 平成10年3月 常務取締役(現任) 平成13年1月 静岡ガス・システムソリューション(株) 代表取締役社長(現任)	95
常務取締役 (富士支店長)	石川 順哉 (昭和20年1月18日生)	昭和42年3月 当社入社 昭和63年7月 工業用開発グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 当社常務取締役(現任) 平成16年3月 富士支店長(現任)	22
常務取締役	澤村 潔 (昭和18年8月19日生)	昭和42年4月 三菱商事(株)入社 平成9年7月 同社LNG事業本部長 平成12年6月 当社常勤顧問 平成13年3月 常務取締役(現任)	10
常務取締役	浅井 一省 (昭和20年10月26日生)	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 産業エネルギーグループリーダー 平成12年3月 静岡ガスリビング(株)代表取締役社長 (現任) 平成12年3月 当社取締役 平成16年3月 常務取締役(現任)	18
常務取締役	森田 和人 (昭和21年3月16日生)	昭和43年3月 当社入社 平成4年3月 供給グループリーダー 平成12年3月 取締役 平成15年10月 南富士パイプライン(株)代表取締役社長 (現任) 平成16年3月 当社常務取締役(現任)	8
取締役 (熱量変更センター) -所長	佐塚 一仁 (昭和24年10月27日生)	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 熱量変更センター所長(現任) 平成12年3月 取締役(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	宮坂 広志 (昭和25年11月4日生)	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 総合企画グループリーダー 平成12年3月 取締役(現任)	千株 5
取締役 (総合技術 研究所長)	曾根 真人 (昭和18年9月18日生)	昭和42年3月 当社入社 平成9年7月 総合技術研究所長 平成13年3月 取締役(現任) 平成14年11月 総合技術研究所長(現任)	6
取締役	戸野谷 宏 (昭和28年8月11日生)	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 総務グループリーダー 平成13年3月 取締役(現任)	8
取締役	杉山 寛 (昭和25年10月2日生)	昭和49年3月 当社入社 平成13年1月 生産・幹線グループリーダー 平成14年3月 取締役(現任)	8
取締役 (リビング営業グ ループリーダー)	前野 克己 (昭和26年4月29日生)	昭和50年3月 当社入社 平成12年12月 リビング営業グループリーダー(現任) 平成16年3月 取締役(現任)	3
取締役 (産業エネルギー グループリーダー)	遠藤 正和 (昭和28年6月28日生)	昭和51年4月 当社入社 平成12年3月 産業エネルギーグループリーダー(現任) 平成16年3月 取締役(現任)	5
取締役	湯原 章郎 (大正4年10月24日生)	昭和16年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和44年5月 同行常務取締役 昭和53年9月 共立(株)代表取締役社長 昭和58年3月 当社取締役(現任) 昭和60年6月 共立(株)取締役相談役 平成6年6月 同社相談役	5
取締役	宮村 惣三郎 (昭和19年1月19日生)	昭和41年3月 当社入社 平成9年4月 静岡支店長 平成10年3月 取締役(現任) 平成13年3月 清水エル・エヌ・ジー(株)代表取締役社 長(現任)	20
取締役	松浦 康男 (昭和16年10月16日生)	昭和40年4月 (株)静岡銀行入行 平成11年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成16年3月 当社取締役(現任)	
常勤監査役	河合 静雄 (昭和11年3月5日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和53年3月 静岡営業所長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常勤監査役(現任)	4
監査役	加藤 明德 (昭和20年10月1日生)	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 清水支店長 平成13年3月 監査役(現任) 平成13年3月 清水エル・エヌ・ジー(株)常勤監査役 (現任)	22
監査役	角谷 晃 (昭和22年8月1日生)	昭和47年4月 第一生命保険(相)入社 平成10年7月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	
監査役	野末 寿一 (昭和35年8月15日生)	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年12月 加藤法律特許事務所入所(現任) 平成8年3月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成8年10月 弁理士登録 平成15年3月 当社監査役(現任)	5
計			463

(注) 1 監査役河合静雄氏、角谷晃氏及び野末寿一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役湯原章郎氏及び松浦康男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第155期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第156期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第155期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第156期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監査報告書

平成15年3月28日


静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ


代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹 

関与社員

公認会計士

浅野 裕史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月31日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,5				
1 製造設備		32,206,716		29,505,860	
2 供給設備	3	26,544,934		28,570,508	
3 業務設備	3	4,146,873		4,534,890	
4 附帯事業設備	3	7,143,181		6,951,766	
5 建設仮勘定		12,066,353		13,917,512	
有形固定資産合計		82,108,059	78.0	83,480,538	76.1
(2) 無形固定資産		1,022,567	1.0	989,959	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	5,027,535		7,142,134	
2 長期貸付金		1,231,355		1,175,438	
3 繰延税金資産		594,245		559,971	
4 その他投資		290,888		1,005,817	
5 貸倒引当金		6,795		312,721	
投資その他の資産合計		7,137,230	6.8	9,570,639	8.7
固定資産合計		90,267,857	85.8	94,041,137	85.7
流動資産					
1 現金及び預金		6,405,906		5,421,984	
2 受取手形及び売掛金		4,561,191		4,935,357	
3 たな卸資産		1,625,669		2,431,139	
4 繰延税金資産		429,805		500,196	
5 その他流動資産		1,918,965		1,458,083	
6 貸倒引当金		362,886		91,129	
流動資産合計		14,578,651	13.9	14,655,631	13.4
繰延資産					
1 開発費		366,115		1,050,168	
繰延資産合計		366,115	0.3	1,050,168	0.9
資産合計		105,212,624	100.0	109,746,937	100.0

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(負債の部)					
固定負債					
1	長期借入金	5	51,256,740	47,752,446	
2	繰延税金負債		52,881	274,055	
3	退職給付引当金		3,090,267	3,454,805	
4	役員退職慰労引当金		401,422	442,417	
5	ガスホルダー修繕引当金		168,540	122,794	
6	連結調整勘定		6,124	3,062	
7	その他固定負債		23,453	34,326	
	固定負債合計		54,999,428	52,083,908	47.5
流動負債					
1	1年以内に期限到来の 固定負債	5	12,959,935	12,514,484	
2	買掛金		2,091,787	2,950,690	
3	短期借入金		1,364,000	2,015,000	
4	未払金		3,952,525	4,313,807	
5	未払法人税等		1,288,648	2,176,308	
6	賞与引当金		459,433	475,315	
7	その他流動負債		1,482,176	1,809,501	
	流動負債合計		23,598,506	26,255,106	23.9
引当金					
1	ガス熱量変更引当金	4	971,156	914,088	
	引当金合計		971,156	914,088	0.8
	負債合計		79,569,092	79,253,103	72.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分		2,732,570	3,186,686	2.9
(資本の部)					
	資本金		4,183,647		4.0
	資本準備金		2,009,181		1.9
	連結剰余金		15,202,247		14.5
	その他有価証券評価差額金		1,520,521		1.4
			22,915,598		21.8
	自己株式		4,636		0.0
	資本合計		22,910,961		21.8

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
資本金	6			4,183,647	3.8
資本剰余金				2,009,181	1.8
利益剰余金				18,661,939	17.0
その他有価証券評価差額金				2,458,349	2.3
自己株式	7			5,970	0.0
資本合計				27,307,147	24.9
負債, 少数株主持分 及び資本合計		105,212,624	100.0	109,746,937	100.0

連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)			
		金額		百分比	金額		百分比	
		千円	千円		千円	千円		
売上高			55,567,908	100.0		58,625,242	100.0	
売上原価			27,567,559	49.6		30,331,159	51.7	
売上総利益			28,000,349	50.4		28,294,083	48.3	
供給販売費及び一般管理費	1,2		21,555,794	38.8		21,281,874	36.3	
営業利益			6,444,554	11.6		7,012,208	12.0	
営業外収益								
1 受取利息		29,762				24,890		
2 受取配当金		68,957				53,885		
3 連結調整勘定償却額		3,062				3,062		
4 導管移設補償料		-				57,506		
5 その他営業外収益		254,348	356,131	0.6		232,168	371,513	0.6
営業外費用								
1 支払利息		1,307,368				1,182,621		
2 その他営業外費用		33,727	1,341,096	2.4		88,074	1,270,696	2.2
経常利益			5,459,589	9.8		6,113,025	10.4	
特別利益								
1 固定資産売却益	3	222,214				878,027		
2 リース利益分配金		9,322				16,526		
3 投資有価証券売却益		347,692				231		
4 ガス熱量変更引当金 取崩し		191,408				146,079		
5 違約金収入		89,824				-		
6 ガスホルダー修繕引当金 戻入		-	860,462	1.5		18,533	1,059,397	1.8
特別損失								
1 固定資産売却損	4	-				4,602		
2 ガス熱量変更引当金 繰入額		279,909				89,011		
3 投資有価証券評価損		434,439				1,734		
4 貸倒引当金繰入額	5	6,795				-		
5 投資有価証券売却損		234,447	955,591	1.7		-	95,347	0.1
税金等調整前当期純利益			5,364,460	9.6		7,077,075	12.1	
法人税、住民税及び 事業税		2,014,110				2,867,700		
法人税等調整額		10,882	2,024,992	3.6		326,183	2,541,516	4.4
少数株主利益			511,016	0.9		594,170	1.0	
当期純利益			2,828,451	5.1		3,941,388	6.7	

連結剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	
		金額		金額	
		千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高			12,886,757		
連結剰余金減少高					
1 配当金		459,475			
2 役員賞与		53,485			
(うち監査役賞与)		(4,288)	512,961	()	
当期純利益			2,828,451		
連結剰余金期末残高			15,202,247		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				2,009,181	2,009,181
資本剰余金期末残高					2,009,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				15,202,247	15,202,247
利益剰余金増加高					
当期純利益				3,941,388	3,941,388
利益剰余金減少高					
1 配当金				424,072	
2 役員賞与				57,625	481,697
利益剰余金期末残高					18,661,939

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
		金額	金額
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,364,460	7,077,075
減価償却費		9,300,449	9,500,318
長期前払費用の償却費		20,140	16,937
繰延資産の償却費		149,484	342,180
有形固定資産除却損		846,454	329,311
連結調整勘定償却額		3,062	3,062
投資有価証券評価損		434,439	1,734
貸倒引当金の増減()額		33,621	34,169
退職給付引当金の増減()額		43,233	364,538
役員退職慰労引当金の増減()額		28,878	40,995
ガスホルダー修繕引当金の増減()額		25,437	45,746
賞与引当金の増減()額		17,569	15,881
ガス熱量変更引当金の増減()額		88,500	57,068
受取利息及び受取配当金		98,720	78,776
支払利息		1,307,368	1,182,621
有形固定資産売却損益()		222,214	873,425
投資有価証券売却損益()		113,245	231
売上債権の増()減額		7,398	680,682
たな卸資産の増()減額		823,157	805,470
仕入債務の増減()額		227,755	789,355
未払消費税等の増減()額		976,605	233,765
役員賞与の支払額		57,930	61,420
その他		890,851	840,311
小計		17,752,610	17,695,783
利息及び配当金の受取額		101,451	82,847
利息の支払額		1,332,501	1,207,289
法人税等の支払額		2,274,153	2,000,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,247,406	14,570,663

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
		金額	金額
		千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		321,286	285,244
定期預金の払戻による収入		364,210	337,247
有形・無形固定資産の取得による支出		11,934,972	11,249,654
有形・無形固定資産の売却による収入		263,763	1,006,972
投資有価証券の取得による支出		68,542	843,004
投資有価証券の売却等による収入		877,910	47,558
貸付けによる支出		94,300	122,000
貸付金の回収による収入		141,094	177,917
繰延資産の取得による支出		334,979	1,026,233
工事負担金等受入れによる収入		576,617	499,484
その他		82,781	185,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,447,703	11,642,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		740,000	651,000
長期借入れによる収入		10,070,000	9,334,420
長期借入金の返済による支出		13,305,500	13,283,945
配当金の支払額		458,246	423,273
少数株主への配当金の支払額		134,291	137,428
その他		3,622	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,091,660	3,860,560
現金及び現金同等物の増減()額		708,041	931,919
現金及び現金同等物の期首残高		5,545,167	6,253,209
現金及び現金同等物の期末残高		6,253,209	5,321,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めており ます。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦 斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱、清水エル・エ ヌ・ジー㈱、静岡ガスエネルギー㈱、エスジー クレジットサービス㈱、静岡ガスリビング㈱、静岡 ガス・エンジニアリング㈱、静岡ガスサービス ㈱、静岡ガス・システムソリューション㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっておりま す。 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価 法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価 は、決算日の市場価格等に基づく時価法に よっております。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価 は、移動平均法による原価法によっており ます。 (ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン㈱ 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社で あり、まだ営業を開始しておらず、また当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)</p>
<p>(へ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油スワップ取引 ヘッジ対象・・・原料購入代金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p>	<p>(へ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ取引 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の「連結財務諸表規則」により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>

前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>2 「繰延資産の取得による支出」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「繰延資産の取得による支出」は54,899千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「導管移設補償料」(前連結会計年度32,829千円)は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>2</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は98,258,150千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は105,540,359千 円であります。
2	2 関連会社に対するものは次のとおりでありま す。 投資有価証券(株式) 333,000千円
3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。	3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。
供給設備 11,939,265千円	供給設備 12,422,790千円
業務設備 42,717	業務設備 90,887
附帯事業設備 15,311	附帯事業設備 15,311
計 11,997,294	計 12,528,988
4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量 変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額 をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、 特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理してお ります。	4 ガス熱量変更引当金 同左
5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金38,139,280千円、1年 以内に期限到来の固定負債9,206,656千円の担保 に供しております。	5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金32,930,714千円、1年 以内に期限到来の固定負債8,131,290千円の担保 に供しております。
製造設備 18,369千円	製造設備 14,686千円
供給設備 13,307	供給設備 16,777
業務設備 42,647	業務設備 41,162
附帯事業設備 663,362	附帯事業設備 651,022
小計 737,687	小計 723,648
工場財団	工場財団
製造設備 31,402,268千円	製造設備 28,706,032千円
供給設備 25,053,367	供給設備 26,592,726
業務設備 1,769,171	業務設備 1,553,759
附帯事業設備 1,294,356	附帯事業設備 1,144,502
小計 59,519,164	小計 57,997,020
合計 60,256,852	合計 58,720,669
6	6 当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株で あります。
7	7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17 千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 4,816,983千円	給料 4,324,010千円
減価償却費 5,252,988千円	減価償却費 5,780,485千円
賞与引当金繰入額 399,127千円	賞与引当金繰入額 417,268千円
退職給付費用 684,612千円	退職給付費用 975,527千円
役員退職慰労引当金繰入額 56,513千円	役員退職慰労引当金繰入額 55,774千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額 4,431千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額 15,703千円
貸倒引当金繰入額 116,559千円	貸倒引当金繰入額 95,766千円
2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、2,805千円であります。	2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、3,853千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 221,627千円	土地 877,673千円
その他 586	その他 353
合計 222,214	合計 878,027
4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置 4,468千円
	その他 133
	合計 4,602
5 会員権の預託保証金に対するものであります。	5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,405,906千円	現金及び預金勘定 5,421,984千円
預入期間が3か月を超える定期預金 152,697	預入期間が3か月を超える定期預金 100,694
現金及び現金同等物 <u>6,253,209</u>	現金及び現金同等物 <u>5,321,290</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">29,059</td> <td style="text-align: center;">23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">29,059</td> <td style="text-align: center;">23,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料期末残高が, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">2,962,665</td> <td style="text-align: center;">1,382,535</td> <td style="text-align: center;">1,580,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,962,665</td> <td style="text-align: center;">1,382,535</td> <td style="text-align: center;">1,580,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">609,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,087,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,697,373</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">791,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">520,566千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129,013千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については, 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	29,059	23,452	合計	52,512	29,059	23,452	1年内	10,502千円	1年超	12,950	合計	23,452	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	2,962,665	1,382,535	1,580,129	合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129	1年内	609,690千円	1年超	1,087,683	合計	1,697,373	受取リース料	791,225千円	減価償却費	520,566千円	受取利息相当額	129,013千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">39,561</td> <td style="text-align: center;">12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">39,561</td> <td style="text-align: center;">12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料期末残高が, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">2,511,380</td> <td style="text-align: center;">1,150,954</td> <td style="text-align: center;">1,360,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,511,380</td> <td style="text-align: center;">1,150,954</td> <td style="text-align: center;">1,360,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">515,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,502,110</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">641,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">391,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110,671千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については, 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	39,561	12,950	合計	52,512	39,561	12,950	1年内	10,502千円	1年超	2,448	合計	12,950	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	2,511,380	1,150,954	1,360,426	合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426	1年内	515,190千円	1年超	986,920	合計	1,502,110	受取リース料	641,489千円	減価償却費	391,275千円	受取利息相当額	110,671千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	29,059	23,452																																																																																																										
合計	52,512	29,059	23,452																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	12,950																																																																																																												
合計	23,452																																																																																																												
支払リース料	10,502千円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																																																																																										
合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																																																																																										
1年内	609,690千円																																																																																																												
1年超	1,087,683																																																																																																												
合計	1,697,373																																																																																																												
受取リース料	791,225千円																																																																																																												
減価償却費	520,566千円																																																																																																												
受取利息相当額	129,013千円																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	39,561	12,950																																																																																																										
合計	52,512	39,561	12,950																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	2,448																																																																																																												
合計	12,950																																																																																																												
支払リース料	10,502千円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	2,511,380	1,150,954	1,360,426																																																																																																										
合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426																																																																																																										
1年内	515,190千円																																																																																																												
1年超	986,920																																																																																																												
合計	1,502,110																																																																																																												
受取リース料	641,489千円																																																																																																												
減価償却費	391,275千円																																																																																																												
受取利息相当額	110,671千円																																																																																																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,428,212	3,828,086	2,399,873
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,428,212	3,828,086	2,399,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	775,848	723,128	52,719
(2)債券			
(3)その他			
小計	775,848	723,128	52,719
合計	2,204,061	4,551,215	2,347,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
860,710	347,692	234,447

3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
利付金融債	186,200	
合計	186,200	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	236,360	
(2)利付金融債	67,500	
合計	303,860	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	13,740	239,960		
合計	13,740	239,960		

(当連結会計年度)(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,868,481	5,704,180	3,835,699
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,868,481	5,704,180	3,835,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	340,661	302,366	38,294
(2)債券			
(3)その他			
小計	340,661	302,366	38,294
合計	2,209,142	6,006,547	3,797,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
744	231	

3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
利付金融債	173,660	
合計	173,660	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,826	
(2)利付金融債	34,420	
合計	772,246	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	143,320	64,760		
合計	143,320	64,760		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 静岡瓦斯(株)においては、原料購入価格の変動リスクを軽減するため、原油スワップ取引を実施しております。 原油スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりです。 なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯(株)のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。 市場リスクに関しては、将来の原油価格変動に係るリスクがありますが、これはヘッジ対象である原料購入代金の変動リスクと相殺する関係にあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理、報告方法を定めた社内規程に従い、経理・財務部門が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 静岡瓦斯(株)においては、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、原油スワップ、金利スワップ取引を実施しております。 原油スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりです。 なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯(株)のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。 市場リスクに関しては、原油スワップ取引は原油価格変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

退職給付債務	5,210,210	千円
年金資産	1,570,534	
<hr/>		
未積立退職給付債務(+)	3,639,676	
未認識数理計算上の差異	549,409	
<hr/>		
退職給付引当金(+)	3,090,267	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

勤務費用	343,232	千円
利息費用	132,157	
期待運用収益	23,277	
数理計算上の差異の費用処理額	15,720	
固定資産等への振替高	42,497	
<hr/>		
小計(+ + + +)	425,334	
厚生年金基金への掛金拠出額	330,861	
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,357	
<hr/>		
退職給付費用(+ +)	761,553	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,034,674千円であります。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

退職給付債務	5,682,361	千円
年金資産	1,755,550	
<hr/>		
未積立退職給付債務(+)	3,926,810	
未認識数理計算上の差異	472,005	
<hr/>		
退職給付引当金(+)	3,454,805	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

勤務費用	381,537	千円
利息費用	109,035	
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	56,513	
過去勤務債務の費用処理額	245,785	
固定資産等への振替高	96,930	
<hr/>		
小計(+ + + + +)	695,939	
厚生年金基金への掛金拠出額	345,539	
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,114	
<hr/>		
退職給付費用(+ +)	1,046,594	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,488,349千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">858,715 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">455,814</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">205,714</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">241,681</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,893</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">551,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,956,114</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">826,279</td></tr> <tr><td>ガス熱量変更準備金</td><td style="text-align: right;">84,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,012</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">971,170</td></tr> </table>	退職給付引当金	858,715 千円	未実現損益	455,814	少額資産償却超過額	205,714	有価証券評価損	241,681	役員退職慰労引当金	142,893	未払事業税	118,069	その他	484,662	繰延税金資産小計	2,507,551	評価性引当額	551,436	繰延税金資産合計	1,956,114	その他有価証券評価差額金	826,279	ガス熱量変更準備金	84,652	その他	74,012	繰延税金負債合計	984,944	繰延税金資産の純額	971,170	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,054,612 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">397,215</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">220,556</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">243,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,509</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,601</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">578,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770,998</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">538,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,232,938</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,337,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,303</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">786,112</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,054,612 千円	未実現損益	397,215	少額資産償却超過額	220,556	有価証券評価損	243,647	役員退職慰労引当金	157,509	未払事業税	118,601	その他	578,855	繰延税金資産小計	2,770,998	評価性引当額	538,060	繰延税金資産合計	2,232,938	その他有価証券評価差額金	1,337,522	その他	109,303	繰延税金負債合計	1,446,825	繰延税金資産の純額	786,112
退職給付引当金	858,715 千円																																																										
未実現損益	455,814																																																										
少額資産償却超過額	205,714																																																										
有価証券評価損	241,681																																																										
役員退職慰労引当金	142,893																																																										
未払事業税	118,069																																																										
その他	484,662																																																										
繰延税金資産小計	2,507,551																																																										
評価性引当額	551,436																																																										
繰延税金資産合計	1,956,114																																																										
その他有価証券評価差額金	826,279																																																										
ガス熱量変更準備金	84,652																																																										
その他	74,012																																																										
繰延税金負債合計	984,944																																																										
繰延税金資産の純額	971,170																																																										
退職給付引当金	1,054,612 千円																																																										
未実現損益	397,215																																																										
少額資産償却超過額	220,556																																																										
有価証券評価損	243,647																																																										
役員退職慰労引当金	157,509																																																										
未払事業税	118,601																																																										
その他	578,855																																																										
繰延税金資産小計	2,770,998																																																										
評価性引当額	538,060																																																										
繰延税金資産合計	2,232,938																																																										
その他有価証券評価差額金	1,337,522																																																										
その他	109,303																																																										
繰延税金負債合計	1,446,825																																																										
繰延税金資産の純額	786,112																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.7</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	1.9	適用税率の差額	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	35.2%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額の増減による影響	1.9																																																										
適用税率の差額	1.0																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																										
<p>3</p>	<p>3 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、一部の連結子会社において変更がありました。</p> <p>なお、この変更による繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に及ぼす影響は軽微であります。</p>																																																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の種類のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,386,700	5,138,440	10,042,767	55,567,908		55,567,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,230	10,149,854	3,048,982	13,204,067	(13,204,067)	
計	40,391,930	15,288,295	13,091,750	68,771,975	(13,204,067)	55,567,908
営業費用	31,966,503	14,521,370	12,566,836	59,054,710	(9,931,356)	49,123,354
営業利益	8,425,427	766,924	524,913	9,717,265	(3,272,711)	6,444,554
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,977,464	5,302,542	11,739,965	99,019,972	6,192,651	105,212,624
減価償却費	7,623,688	32,175	1,540,577	9,196,441	104,007	9,300,449
資本的支出	12,279,069	21,590	1,362,762	13,663,423	224,401	13,887,825

当連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,019,605	5,752,545	10,853,091	58,625,242		58,625,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,182	7,207,926	3,501,780	10,712,889	(10,712,889)	
計	42,022,788	12,960,472	14,354,871	69,338,132	(10,712,889)	58,625,242
営業費用	32,447,286	12,426,420	13,987,705	58,861,412	(7,248,378)	51,613,034
営業利益	9,575,501	534,052	367,165	10,476,720	(3,464,511)	7,012,208
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	83,612,631	5,286,417	10,906,890	99,805,939	9,940,998	109,746,937
減価償却費	8,030,403	36,168	1,381,780	9,448,353	51,965	9,500,318
資本的支出	9,665,757	16,560	1,393,170	11,075,487	589,544	11,665,032

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事，ガス機器
その他の事業	L P G，不動産賃貸，住宅設備機器，事務機器等のリース

- 2 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり，その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
前連結会計年度 3,126,800千円 当連結会計年度 3,409,501千円
- 3 資産のうち，消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり，その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)，長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
前連結会計年度 12,695,951千円 当連結会計年度 15,177,080千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において，本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において，海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員 及び その 近親 者	田代 緋紗子 (上野健二郎 の実姉)				直接 0.05%			土地の賃借 (注)1	750	
								借地権移転承諾料 の支払(注)1,2	8,000	

- (注)1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
土地の賃借料及び借地権移転承諾料については、近隣相場等を勘案の上決定しております。
- 2 当社と田代緋紗子との土地賃貸借契約は、平成14年6月30日をもって解約いたしました。
- 3 上野健二郎は、当社の常務取締役であります。
- 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	324円15銭	1株当たり純資産額	385円50銭
1株当たり当期純利益	40円01銭	1株当たり当期純利益	54円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
当期純利益 (千円)		3,941,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)		61,126
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))		61,126
普通株式に係る当期純利益 (千円)		3,880,262
普通株式の期中平均株式数 (株)		70,677,822

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,364,000	2,015,000	0.7%		
1年以内に返済予定の長期借入金	12,959,935	12,514,484	1.8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,256,740	47,752,446	1.9	平成17年1月～ 平成30年12月	
その他の有利子負債					
計	65,580,675	62,281,930			

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	11,336,456	9,622,671	8,015,974	6,250,724

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年3月28日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ


代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹 

関与社員

公認会計士

浅野 裕史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月31日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

科目	期別	第155期 (平成14年12月31日現在)		第156期 (平成15年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 製造設備		2,269,201		2,275,955	
2 供給設備	2	24,978,234		26,778,748	
3 業務設備	2	3,125,856		3,596,209	
4 附帯事業設備		1,196,282		1,007,807	
5 建設仮勘定		12,109,762		14,238,309	
有形固定資産合計		43,679,336	67.5	47,897,031	66.1
(2) 無形固定資産					
1 営業権		12,360		6,180	
2 借地権		440,230		440,230	
3 その他無形固定資産		353,045		329,787	
無形固定資産合計		805,636	1.3	776,198	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,969,688		6,732,037	
2 関係会社投資		3,079,332		3,412,332	
3 社内長期貸付金		1,231,355		1,175,438	
4 関係会社長期貸付金		594,700		524,500	
5 出資金		250		250	
6 長期前払費用		5,242		2,696	
7 その他投資		232,235		214,110	
8 貸倒引当金		6,795		16,789	
投資その他の資産合計		10,106,010	15.6	12,044,576	16.6
固定資産合計		54,590,983	84.4	60,717,805	83.8
流動資産					
1 現金及び預金		2,406,012		2,668,492	
2 受取手形		135,702		199,560	
3 売掛金		2,435,443		2,620,117	
4 関係会社売掛金		597		41,363	
5 未収入金		654,751		137,508	
6 有価証券		13,740		143,320	
7 製品		29,389		30,705	
8 原料		7,220		5,531	
9 貯蔵品		141,500		55,814	
10 前払費用		91,230		70,354	
11 関係会社未収入金		757,679		710,943	
12 関係会社短期貸付金				820,000	
13 関係会社短期債権		600,000			
14 繰延税金資産		286,093		329,718	
15 附帯事業未収入金		1,889,447		3,289,425	
16 附帯事業流動資産		171,969		203,153	
17 その他流動資産		274,824		401,668	
18 貸倒引当金		36,340		26,650	
流動資産合計		9,859,264	15.2	11,701,028	16.2
繰延資産					
1 開発費	3	262,820			
繰延資産合計		262,820	0.4		
資産合計		64,713,068	100.0	72,418,834	100.0

科目	期別	第155期 (平成14年12月31日現在)		第156期 (平成15年12月31日現在)			
		金額	構成比	金額	構成比		
		千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)							
固定負債							
1 長期借入金	1		26,411,906		26,766,058		
2 繰延税金負債			52,881		274,055		
3 退職給付引当金			2,759,004		3,117,864		
4 役員退職慰労引当金			302,600		335,500		
5 ガスホルダー修繕引当金			150,007		122,794		
6 その他固定負債			17,598		28,471		
固定負債合計			29,693,996	45.9	30,644,743		42.3
流動負債							
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1		6,193,573		6,545,848		
2 買掛金			29,559		16,803		
3 短期借入金			700,000		1,500,000		
4 未払金			433,339		729,298		
5 未払費用			673,012		944,868		
6 未払法人税等			478,992		1,267,927		
7 前受金			55,920		100,697		
8 預り金			106,100		97,985		
9 関係会社買掛金			1,778,510		1,816,431		
10 関係会社短期借入金			1,200,000		1,370,000		
11 関係会社未払金			4,228,119		3,410,385		
12 賞与引当金			285,700		304,700		
13 附帯事業未払金					1,931,101		
14 附帯事業流動負債			338,876		144,033		
15 その他流動負債			1,281		198		
流動負債合計			16,502,984	25.5	20,180,278		27.9
負債合計			46,196,981	71.4	50,825,022		70.2
(資本の部)							
資本金	4		4,183,647	6.5			
資本準備金			2,009,181	3.1			
利益準備金			801,709	1.2			
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特定資産圧縮積立金		8,354					
(2) ガス熱量変更準備金		155,836					
(3) 別途積立金		7,818,700	7,982,890				
2 当期末処分利益			2,024,170				
その他の剰余金合計			10,007,061	15.5			
その他有価証券評価差額金			1,519,123	2.3			
			18,520,723	28.6			
自己株式			4,636	0.0			
資本合計			18,516,087	28.6			

科目	期別	第155期 (平成14年12月31日現在)			第156期 (平成15年12月31日現在)		
		金額		構成比	金額		構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
資本金	4				4,183,647		5.8
資本剰余金							
1 資本準備金					2,009,181		
資本剰余金合計					2,009,181		2.7
利益剰余金							
1 利益準備金					801,709		
2 任意積立金							
(1) 特定資産圧縮積立金					121,667		
(2) 別途積立金					8,978,700		
3 当期末処分利益					3,056,665		
利益剰余金合計					12,958,742		17.9
その他有価証券評価差額金					2,448,210		3.4
自己株式	5				5,970		0.0
資本合計					21,593,811		29.8
負債・資本合計			64,713,068	100.0	72,418,834		100.0

損益計算書

科目	期別	第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)			第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業損益							
(1) 製品売上							
1 ガス売上			38,078,721	100.0		39,935,324	100.0
(2) 売上原価							
1 期首たな卸高		26,392			29,389		
2 当期製品製造原価		1,269,719			731,924		
3 当期製品仕入高	1	18,167,485			20,363,856		
4 当期製品自家使用高		77,186			80,886		
5 期末たな卸高		29,389	19,357,020	50.8	30,705	21,013,579	52.6
売上総利益			18,721,701	49.2		18,921,745	47.4
(3) 供給販売費		13,690,806			12,900,831		
(4) 一般管理費	2	3,073,973	16,764,780	44.1	3,239,272	16,140,103	40.4
事業利益			1,956,921	5.1		2,781,641	7.0
(5) 営業雑収益							
1 受注工事収益		1,160,329			1,203,305		
2 器具販売収益		3,359,816	4,520,146	11.9	3,379,047	4,582,352	11.5
(6) 営業雑費用							
1 受注工事費用		1,186,161			1,207,336		
2 器具販売費用		2,965,123	4,151,284	10.9	3,184,251	4,391,587	11.0
(7) 附帯事業収益			1,545,564	4.0		1,700,281	4.2
(8) 附帯事業費用			1,568,927	4.1		1,708,470	4.3
営業利益			2,302,419	6.0		2,964,217	7.4

科目	期別	第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)			第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業外損益							
(1) 営業外収益							
1 受取利息	3	33,094			29,547		
2 有価証券利息		2,277			2,074		
3 受取配当金		68,428			53,127		
4 関係会社受取配当金		276,958			290,358		
5 賃貸料収入	3	141,970			127,119		
6 雑収入	3	156,771	679,501	1.8	217,082	719,310	1.8
(2) 営業外費用							
1 支払利息		543,814			536,785		
2 雑支出		27,603	571,418	1.5	75,744	612,529	1.5
経常利益			2,410,502	6.3		3,070,998	7.7
特別損益							
(1) 特別利益							
1 固定資産売却益	4	221,627			776,431		
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		148,277					
3 投資有価証券売却益		347,692					
4 違約金収入		89,824	807,422	2.1		776,431	1.9
(2) 特別損失							
1 固定資産売却損	5				4,525		
2 投資有価証券評価損		431,021					
3 投資有価証券売却損		234,447					
4 貸倒引当金繰入額	6	6,795	672,264	1.7		4,525	0.0
税引前当期純利益			2,545,660	6.7		3,842,904	9.6
法人税等	7	814,000			1,562,000		
法人税等調整額		19,894	833,894	2.2	327,139	1,234,860	3.1
当期純利益			1,711,766	4.5		2,608,043	6.5
前期繰越利益			521,310			504,819	
ガス熱量変更準備金 取崩し			3,154			155,836	
中間配当額			212,060			212,034	
当期末処分利益			2,024,170			3,056,665	

営業費明細表

科目	第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)				第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)			
	製造費	供給販売費	一般管理費	合計	製造費	供給販売費	一般管理費	合計
費目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費	309,258			309,258	255,705			255,705
原料費	296,786			296,786	246,450			246,450
加熱燃料費	12,472			12,472	9,254			9,254
諸給与	347,106	3,935,742	1,647,753	5,930,602	101,843	3,353,709	1,963,107	5,418,660
役員給与			276,780	276,780			282,780	282,780
給料	197,854	2,218,250	649,053	3,065,159	50,234	1,677,366	723,553	2,451,154
雑給		140,035	51,132	191,168		130,902	52,984	183,886
賞与手当	70,069	703,715	227,808	1,001,593	20,520	515,245	265,013	800,778
賞与引当金繰入額	18,190	206,930	60,580	285,700	5,100	232,180	67,420	304,700
法定福利費	27,239	308,873	111,528	447,640	9,922	314,885	154,006	478,814
厚生福利費	1,780	32,206	62,331	96,318	483	22,889	60,411	83,784
退職手当	31,972	325,730	170,989	528,691	15,582	460,240	318,639	794,461
役員退職慰勞引当金繰入額			37,550	37,550			38,300	38,300
諸経費	434,764	5,850,803	1,297,996	7,583,564	171,166	5,157,019	1,141,722	6,469,908
修繕費	47,820	655,033	41,018	743,872	11,752	624,489	43,818	680,060
ガスホルダー								
修繕引当金繰入額	19,632	4,431		24,063	10,226	15,703		25,929
電力料	66,673	28,185	7,899	102,758	10,263	38,759	8,025	57,048
水道料	9,040	6,665	1,520	17,226	5,407	9,265	1,263	15,936
使用ガス費	3,478	55,043	5,508	64,030	1,203	65,504	4,923	71,631
消耗品費	6,590	651,754	37,499	695,843	4,011	385,786	37,142	426,940
運賃	0	1,708	645	2,354		1,165	725	1,890
旅費交通費	959	2,019	51,832	54,812	481	24,416	62,342	87,239
通信費	4,976	108,828	27,012	140,817	1,439	105,076	26,191	132,707
保険料	145	4,304	35,822	40,272	39	2,502	37,623	40,165
賃借料	13,122	332,837	113,099	459,059	9,412	246,305	118,066	373,784
委託作業費	23,373	1,945,022	92,354	2,060,751	27,890	1,550,528	97,631	1,676,049
租税課金	38,226	614,814	321,011	974,052	28,421	647,228	332,423	1,008,073
試験研究費			2,805	2,805			3,853	3,853
教育費	436	5,123	20,775	26,336	55	9,467	26,109	35,632
需要開発費		1,116,294		1,116,294		1,054,829		1,054,829
たな卸減耗費	5,743	3,294		9,038				
固定資産除却費	178,833	111,306	297,187	587,327	30,685	181,984	53,989	266,659
貸倒償却		13,742		13,742		13,106		13,106
貸倒引当金繰入額		1,780		1,780		644		644
雑費	15,709	188,612	242,003	446,325	29,876	180,256	287,591	497,724
減価償却費	178,589	3,904,260	128,223	4,211,073	203,209	4,390,102	134,442	4,727,754
計	1,269,719	13,690,806	3,073,973	18,034,499	731,924	12,900,831	3,239,272	16,872,028

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第155期434,781千円、第156期747,162千円であります。

利益処分計算書

株主総会承認年月日	第155期 平成15年3月27日		第156期 平成16年3月30日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益	千円	千円 2,024,170	千円	千円 3,056,665
合計		2,024,170		
利益処分数額				
1 配当金	212,037 (1株につき3円)		282,702 (1株につき 普通配当3円, 記念配当1円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	34,000 (2,940)		37,000 (3,410)	
3 特定資産圧縮積立金	113,313		79,073	
4 別途積立金	1,160,000	1,519,351	2,080,000	2,478,775
次期繰越利益		504,819		577,889

重要な会計方針

<p>第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>	<p>第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 開発費 商法に規定する最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブの評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 同左 (ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)</p>
<p>(二)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油スワップ取引 ヘッジ対象・・・原料購入代金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p>	<p>(二)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ取引 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>	<p>第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)</p>
<p>1</p>	<p>1 「関係会社短期貸付金」(前期末残高600,000千円)は、前期まで「関係会社短期債権」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。</p>
<p>2</p>	<p>2 「附帯事業未払金」(前期末残高221,415千円)は、前期まで「附帯事業流動負債」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第155期 (平成14年12月31日現在)	第156期 (平成15年12月31日現在)																																																																																		
<p>1 次の資産を長期借入金16,657,496千円、1年以内に期限到来の固定負債3,875,883千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,129,591</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">23,948,993</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,571,595</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,132,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,782,226</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、66,721,394千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。</p> <p style="text-align: right;">11,696,915千円</p> <p>3 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯(株)及び富士宮瓦斯(株)から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。</p> <p>天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。</p> <p>償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4 会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">240,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">70,692千株</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 保証債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,792,866千円</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,862,866</td> </tr> <tr> <td>(ロ) このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">457,500千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">236,500</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">74,136</td> </tr> <tr> <td>下田ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">173,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">965,219</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td></td> </tr> </table>	業務設備	1,824千円	工場財団		製造設備	2,129,591	供給設備	23,948,993	業務設備	1,571,595	附帯事業設備	1,132,046	計	28,782,226	4 会社が発行する株式の総数	240,000千株	発行済株式総数	70,692千株	5		6 保証債務は次のとおりであります。		(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		清水エル・エヌ・ジー(株)	18,792,866千円	袋井ガス(株)	70,000	計	18,862,866	(ロ) このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。		エスジークレジットサービス(株)	457,500千円	静岡ガスエネルギー(株)	236,500	袋井ガス(株)	74,136	下田ガス(株)	24,000	中遠ガス(株)	173,083	計	965,219	7		<p>1 次の資産を長期借入金14,947,768千円、1年以内に期限到来の固定負債3,609,728千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,007,743</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">25,376,416</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,369,669</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">949,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,703,094</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、70,948,383千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。</p> <p style="text-align: right;">12,201,327千円</p> <p>3</p> <p>4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,947,666千円</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">67,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,014,710</td> </tr> <tr> <td>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">447,087千円</td> </tr> <tr> <td>エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">237,500</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">192,900</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">162,940</td> </tr> <tr> <td>下田ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,055,427</td> </tr> <tr> <td>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,448,210千円であります。</td> <td></td> </tr> </table>	業務設備	1,824千円	工場財団		製造設備	2,007,743	供給設備	25,376,416	業務設備	1,369,669	附帯事業設備	949,264	計	29,703,094	清水エル・エヌ・ジー(株)	15,947,666千円	袋井ガス(株)	67,044	計	16,014,710	(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。		中遠ガス(株)	447,087千円	エスジークレジットサービス(株)	237,500	静岡ガスエネルギー(株)	192,900	袋井ガス(株)	162,940	下田ガス(株)	15,000	計	1,055,427	7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,448,210千円であります。	
業務設備	1,824千円																																																																																		
工場財団																																																																																			
製造設備	2,129,591																																																																																		
供給設備	23,948,993																																																																																		
業務設備	1,571,595																																																																																		
附帯事業設備	1,132,046																																																																																		
計	28,782,226																																																																																		
4 会社が発行する株式の総数	240,000千株																																																																																		
発行済株式総数	70,692千株																																																																																		
5																																																																																			
6 保証債務は次のとおりであります。																																																																																			
(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。																																																																																			
清水エル・エヌ・ジー(株)	18,792,866千円																																																																																		
袋井ガス(株)	70,000																																																																																		
計	18,862,866																																																																																		
(ロ) このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。																																																																																			
エスジークレジットサービス(株)	457,500千円																																																																																		
静岡ガスエネルギー(株)	236,500																																																																																		
袋井ガス(株)	74,136																																																																																		
下田ガス(株)	24,000																																																																																		
中遠ガス(株)	173,083																																																																																		
計	965,219																																																																																		
7																																																																																			
業務設備	1,824千円																																																																																		
工場財団																																																																																			
製造設備	2,007,743																																																																																		
供給設備	25,376,416																																																																																		
業務設備	1,369,669																																																																																		
附帯事業設備	949,264																																																																																		
計	29,703,094																																																																																		
清水エル・エヌ・ジー(株)	15,947,666千円																																																																																		
袋井ガス(株)	67,044																																																																																		
計	16,014,710																																																																																		
(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。																																																																																			
中遠ガス(株)	447,087千円																																																																																		
エスジークレジットサービス(株)	237,500																																																																																		
静岡ガスエネルギー(株)	192,900																																																																																		
袋井ガス(株)	162,940																																																																																		
下田ガス(株)	15,000																																																																																		
計	1,055,427																																																																																		
7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,448,210千円であります。																																																																																			

(損益計算書関係)

第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)										
<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、18,170,840千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、2,805千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、148,223千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 618 555 651"><tr><td>土地</td><td>221,627千円</td></tr></table> <p>5</p> <p>6 会員権の預託保証金に対するものであります。</p> <p>7 法人税等には住民税が含まれております。</p>	土地	221,627千円	<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、20,418,232千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,853千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、127,277千円あります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="900 618 1187 651"><tr><td>土地</td><td>776,431千円</td></tr></table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="900 689 1369 790"><tr><td>機械装置</td><td>4,468千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>56</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,525</td></tr></table> <p>6</p> <p>7 法人税等には住民税が含まれております。</p>	土地	776,431千円	機械装置	4,468千円	その他	56	合計	4,525
土地	221,627千円										
土地	776,431千円										
機械装置	4,468千円										
その他	56										
合計	4,525										

(リース取引関係)

第155期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)				第156期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
製造設備	3,172	1,983	1,189	製造設備	3,172	2,776	396
供給設備	66,768	43,717	23,050	供給設備	35,107	20,305	14,801
業務設備	303,422	151,487	151,934	業務設備	277,099	160,256	116,842
計	373,363	197,188	176,174	計	315,379	183,338	132,041
(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			74,974千円	1年内			67,615千円
1年超			101,199	1年超			64,425
合計			176,174	合計			132,041
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			87,886千円	支払リース料			80,335千円
減価償却費相当額			87,886	減価償却費相当額			80,335
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。			

(有価証券関係)

第155期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)	第156期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 755,159千円 少額資産償却超過額 177,548 有価証券評価損 240,792 役員退職慰労引当金 106,515 その他 253,154 繰延税金資産小計 1,533,170 評価性引当額 316,090 繰延税金資産合計 1,217,079 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 825,202 ガス熱量変更準備金 84,652 その他 74,012 繰延税金負債合計 983,867 繰延税金資産の純額 233,212	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 946,281千円 少額資産償却超過額 189,136 有価証券評価損 240,792 役員退職慰労引当金 118,096 その他 287,255 繰延税金資産小計 1,781,561 評価性引当額 286,702 繰延税金資産合計 1,494,858 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,329,892 その他 109,303 繰延税金負債合計 1,439,195 繰延税金資産の純額 55,662
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 35.2% (調整) 評価性引当額の増減による影響 2.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 35.2% (調整) 評価性引当額の増減による影響 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1

(1株当たり情報)

第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	261円97銭	1株当たり純資産額	305円01銭
1株当たり当期純利益	24円21銭	1株当たり当期純利益	36円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
当期純利益 (千円)		2,608,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)		37,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))		37,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)		2,571,043
普通株式の期中平均株式数 (株)		70,677,822

(重要な後発事象)

第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	第156期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

附属明細表

a 固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	製造設備 (内土地)	4,760,429 (1,343,040)	535,559 ()	1,989,046 (100,813)	3,306,942 (1,242,226)	1,030,987	203,209	2,275,955 (1,242,226)	
	供給設備 (内土地)	85,152,620 (875,159)	8,210,298 (177,943)	840,075 ()	92,522,843 (1,053,102)	65,744,094	4,200,086	26,778,748 (1,053,102)	工事負担金等圧縮額477,354千円
	業務設備 (内土地)	6,009,239 (721,035)	849,088 (105,031)	451,080 (9,539)	6,407,247 (816,527)	2,811,037	224,782	3,596,209 (816,527)	補助金等圧縮額39,550千円
	附帯事業設備 (内土地)	2,368,678 (25,168)	1,392 ()	()	2,370,071 (25,168)	1,362,263	189,867	1,007,807 (25,168)	
	建設仮勘定 (内土地)	12,109,762 (160)	9,751,723 (182,349)	7,623,175 (182,321)	14,238,309 (188)			14,238,309 (188)	
	計 (内土地)	110,400,730 (2,964,563)	19,348,062 (465,325)	10,903,378 (292,674)	118,845,414 (3,137,214)	70,948,383	4,817,945	47,897,031 (3,137,214)	
無形固定資産	営業権	30,900			30,900	24,720	6,180	6,180	
	借地権	440,230			440,230			440,230	
	その他無形固定資産	490,421	77,650	15,337	552,734	222,946	96,617	329,787	
	計	961,551	77,650	15,337	1,023,865	247,666	102,797	776,198	
長期前払費用	18,862	1,084	11,488	8,457	5,761	1,349	2,696		
繰延資産	開発費	1,314,103		1,314,103			262,820		
	計	1,314,103		1,314,103			262,820		

(注) 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く。)が期首の資産総額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額	件名	計上時期	金額
製造設備				旧静岡工場建物等	1月	1,964,846
供給設備	導 管 (新 設)	1～12月	6,056,966	導 管	1～12月	156,027
				過年度取得当期圧縮額	1～12月	394,073
業務設備	本社 東館	12月	565,904			
建設仮勘定	導 管	1～12月	8,490,680			
開発費				償却終了による減少額	12月	1,314,103

b 有価証券明細表

投資その他の資産

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	その他有価証券	株	
	株式会社静岡銀行	2,449,949	1,940,359
	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	909	760,551
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,188	711,139
	株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500,000
	東京瓦斯株式会社	1,000,000	382,000
	株式会社駿河銀行	524,756	361,556
	株式会社ユーエフジェイホールディングス	570	293,889
	東京電力株式会社	100,000	235,000
	株式会社ミレアホールディングス	154	216,328
	野村ホールディングス株式会社	110,892	202,377
	ジェイエフイーホールディングス株式会社	48,053	140,555
	三菱商事株式会社	104,423	118,624
	東海パルプ株式会社	200,000	80,200
	静岡ターミナルホテル株式会社	5,678	56,780
	帝国石油株式会社	100,000	53,900
	株式会社エスパルス	1,000	50,000
	株式会社ザ・トーカイ	102,646	45,266
	その他61銘柄	1,363,863	519,749
	計	6,115,583	6,668,277
債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	満期保有目的の債券		
	株式会社みずほ銀行利付金融債	60,000	60,000
	その他有価証券		
	株式会社みずほ銀行利付金融債	3,760	3,760
	計	63,760	63,760
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	該当事項はありません。		

流動資産

(単位：千円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債 券	満期保有目的の債券		
	株式会社みずほ銀行利付金融債	112,660	112,660
	その他有価証券		
	株式会社みずほ銀行利付金融債	30,660	30,660
	計	143,320	143,320

c 引当金明細表

(単位：千円)

科目	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の資産	6,795	16,789		6,795	16,789 (注)
	流動資産	36,340	26,650	17,608	18,731	26,650 (注)
	計	43,135	43,439	17,608	25,526	43,439
役員退職慰労引当金	302,600	38,200	5,300			335,500
ガスホルダー修繕引当金	150,007	25,929	53,142			122,794
賞与引当金	285,700	304,700	285,700			304,700
退職給付引当金	2,759,004	747,162		388,301		3,117,864

(注) 当期減少額その他は、期首残高の洗替によるものであります。

d 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	4,183,647			4,183,647		
うち既発行株式	普通株式	(70,692,950株)	(株)	(株)	(70,692,950株)	(注) 1
	計	(70,692,950)	(株)	(株)	(70,692,950)	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	1,279,031			1,279,031	
	合併差益	542,857			542,857	
	株式交換に伴う 資本準備金	187,292			187,292	
	計	2,009,181			2,009,181	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	801,709			801,709	
	(任意積立金)					
	特定資産圧縮 積立金	8,354	113,313		121,667	(注) 2
	ガス熱量変更 準備金	155,836		155,836		(注) 3
	別途積立金	7,818,700	1,160,000		8,978,700	(注) 2
計	8,784,600	1,273,313	155,836	9,902,077		

(注) 1 期末における自己株式数 17,380株

2 当期増加額の発生原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期減少額の発生原因は、租税特別措置法による取崩しによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 流動資産

イ 現金及び預金

(単位：千円)

内訳		金額
現金		3,891
預 金	当座預金	852,440
	普通預金	1,690,027
	郵便振替貯金	105,938
	定期預金	16,194
	小計	2,664,600
計		2,668,492

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
㈱朝日工業社	38,310
朝日機器㈱	20,790
片野設備㈱	16,390
㈱クラスト	14,060
テクノ菱和㈱	13,670
その他	96,340
計	199,560

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	平成15年12月	平成16年1月	2月	3月	4月以降	計
金額	4,089	68,065	26,614	65,074	35,717	199,560

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
富士写真フイルム㈱	90,879
テルモ㈱	69,956
春日製紙工業㈱	43,729
東洋インキ製造㈱	42,009
旭電化工業㈱	40,206
その他	2,333,336
計	2,620,117

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

内訳	前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	次期繰越高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	1,967,912	41,532,429	41,301,366	2,198,976	95%	18.3日
工事代	119,186	1,263,470	1,263,322	119,334	91	34.5
器具代	348,343	3,547,985	3,594,522	301,806	92	33.4
計	2,435,443	46,343,885	46,159,210	2,620,117	95	19.9

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ニ 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
袋井ガス㈱	23,120
中遠ガス㈱	18,242
計	41,363

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

内訳	前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	次期繰越高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	597	398,097	357,332	41,363	90%	19.2日
計	597	398,097	357,332	41,363	90	19.2

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ホ 製品

(単位：千円)

品名	数量	金額
ガス	404千m ³	30,705

ヘ 原料

(単位：千円)

品名	数量	金額
LPG	16 t	635
LNG	138 t	4,896
計	—	5,531

ト 貯蔵品

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
材料	4,199	製造及び供給関係材料
器具	36,441	販売用器具
ガスメーター	15,174	
計	55,814	—

b 固定負債

イ 長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	10,026,700
日本政策投資銀行	7,061,900
第一生命保険(相)	2,538,260
(株)静岡銀行	2,290,640
(株)東京三菱銀行	1,819,580
その他	3,028,978
計	26,766,058

c 流動負債

イ 1年以内に期限到来の固定負債

(単位：千円)

借入先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	2,848,160
日本政策投資銀行	911,800
第一生命保険(相)	652,080
(株)静岡銀行	593,060
中央三井信託銀行(株)	434,100
その他	1,106,648
計	6,545,848

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)金門製作所	6,829
(株)藤井合金製作所	2,230
(株)ノーリツ	1,590
(株)千代田製作所	1,328
リンナイ(株)	1,062
その他	3,762
計	16,803

ハ 関係会社買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,814,988
中遠ガス(株)	1,442
計	1,816,431

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 決算公告については、下記のホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.shizuokagas.co.jp/html/kabu/koukoku.html>

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|--------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第155期) | 自
至 | 平成14年1月1日
平成14年12月31日 | 平成15年3月28日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第156期中) | 自
至 | 平成15年1月1日
平成15年6月30日 | 平成15年9月24日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年1月7日
平成15年2月5日
平成15年3月4日
平成15年4月2日
平成15年5月7日
平成15年6月3日
平成15年7月2日
平成15年8月4日
平成15年9月2日
平成15年10月2日
平成15年10月31日
平成15年12月1日
平成16年1月5日
平成16年2月2日
平成16年3月1日
東海財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。